

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
人権啓発推進事業	人権・同和対策課	1 / 2
女性に対する暴力防止推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 2

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	人権啓発推進事業		事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
				施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	人権・同和対策課		評価者	人権・同和対策課長 藤本 哲弘

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題をはじめ、子ども、女性、高齢者、障がい者に関する人権問題に加え、近年はインターネット上の人権侵害、ヘイトスピーチなど外国人に関する人権問題、性的少数者(LGBT)への偏見など、新たな人権問題も生じており、県民の人権意識向上を喚起すべき人権課題は多岐にわたっている。	事業の目的	全ての県民が人権の尊重を日常生活の習慣として身につけ実践する文化を構築し、人権が尊重される社会を作り出すため、様々な手法や媒体を活用して人権啓発を実施する。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	--------------------------------------------------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①人権啓発活動再委託事業 法務省の人権啓発事業を市町村に再委託して実施	①	6,901	総コスト	47,835	45,198	47,647
②差別をなくす運動月間及び人権週間事業 差別をなくす運動月間(8月)と人権週間(12月)に、各種広報のほか啓発イベントなどを開催	②	3,923	事業費	19,835	17,198	19,647
③重点課題啓発事業 重点的に取り組むべき人権課題(インターネット、性的少数者)に関する啓発事業を実施	③	2,361	(うち一般財源)	4,283	3,870	5,414
④大分県人権教育・啓発推進協議会負担金 県、市町村、団体等で構成する協議会において、講師派遣や企業リーダー研修等を実施	④	2,309	人件費	28,000	28,000	28,000
	計	15,494	職員数(人)	2.80	2.80	2.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	a	人権の花運動実施市町村数(市町村)	目標値	8	8	8			45%	重点課題啓発事業参加者数(人)	目標値	300	200		
実績値			8	8			実績値	300			214				
達成率			100.0%	100.0%			達成率	100.0%			107.0%				
差別をなくす運動月間ポスター・チラシ配布数(枚)		目標値	8,000	8,000	8,000		25%	人権問題研修講師(県人権教育・啓発推進協議会登録講師)派遣件数(件)	目標値	155	155	155		15%	
		実績値	8,000	8,000					実績値	138	127				
		達成率	100.0%	100.0%					達成率	89.0%	81.9%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
a	人権フェスティバル参加者数(人)	目標値	3,000	750	3,000			平成28年度から大分市と大分市以外の隔年開催とし、平成30年度は佐伯市で開催した。キャラクターショーやこどもミュージカルを行ったことで多くの参加者があった。参加者アンケートでは、9割以上の方が内容に満足し、人権問題への関心、理解が深まったと回答しており、啓発行事としては成果があったと思われる。
		実績値	3,000	750				
		達成率	100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 法務省の予算が年々削減される中で、法務省の指定する優先課題(障がい者・外国人・性的少数者・インターネット)の中から重点的に啓発を行うことなどにより、国庫予算の確保に努めることが必要 国の委託費の削減は継続しており、より効率的・効果的な事業実施が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 広く県民に啓発するため、手法を工夫しつつ多様な媒体を活用 個々の事業実施にあたり、他部局・市町村・民間団体と協力・協働し効率化を推進 法務省優先課題の積極的な取り上げ 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	女性に対する暴力防止推進事業		事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
						施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	県民生活・男女共同参画課		評価者	県民生活・男女共同参画課長 石松 久典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	配偶者やパートナーからの暴力や性暴力については、家庭内の問題や個人的な問題とされ、被害が潜在化しており、重大な人権侵害であるという認識が社会に浸透していない。被害の潜在化、深刻化を防ぐため、関係機関との連携の下、適切な支援を行う取組や、暴力を許さない社会意識の醸成に向けた取組が課題となっている。	事業の目的	DVや性犯罪・性暴力は女性に対する重大な人権侵害であるが、被害の影響等により相談を躊躇し、あるいは「自分が悪かった」などの誤った認識から相談に至らない被害者が多く存在する。被害の潜在化、深刻化を防止し、すべての被害者に適切な支援を行い、誰もが安心して安全に暮らすことのできる社会をつくるため、各種取組を行う。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①性犯罪・性暴力被害者支援の推進 性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターの運営 性犯罪・性暴力被害者への経済的支援	①	16,930	総コスト		26,955	33,820
②暴力の予防と根絶のための基盤づくり 中高生、大学生を対象にしたデートDV防止セミナーの開催	②	4,397	事業費		16,955	23,820
③DV被害者への支援の充実、推進体制の整備 民間シェルターへの財政支援、民間支援団体への財政支援 関係機関による推進会議等の開催	③	2,887	(うち一般財源)		12,866	19,711
	④		人件費		10,000	10,000
	計	24,214	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	性暴力支援員等研修会開催数(回)		目標値		2	2			70%	DV及び性暴力被害者支援関係機関連絡会議等(回)		目標値		6	6		
		実績値		2							実績値		6				
		達成率		100.0%							達成率		100.0%				
DV・性暴力相談員等研修会開催数(回)		目標値		15	15			18%			目標値						
		実績値		15							実績値						
		達成率		100.0%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
DV・性暴力相談員等研修参加者数(人)	目標値			500	500		a	性犯罪・性暴力対策支援センターや配偶者暴力相談支援センターにおける被害者への支援と、被害者支援に携わる相談員向けの研修や広報啓発によって、様々な暴力被害者に対する直接的・間接的な支援を行うことができた。	
	実績値			1,069					
	達成率			213.8%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・おおいた性暴力救援センターの周知 ・DVや性暴力についての正しい理解の啓発 ・若い世代への啓発及び教育 ・支援員等の資質向上 ・関係機関との連携強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業(団体)の協賛を拡大し、パープルリボンプロジェクトの実施 ・切れ目ない支援の実施のため、関係機関との連携強化 				